

令和元年6月12日
中部地方整備局
中部地区用地対策連絡協議会

用地取得に携わる若手職員の研修を実施

～ベテラン職員が伝承するロールプレイによる用地交渉勉強会 ほか～

1. 概要

国、地方公共団体及び電気・通信・鉄道などの公益企業で構成される中部地区用地対策連絡協議会（事務局：国土交通省中部地方整備局）は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、研修を年3回実施します。

第1回は実演による用地交渉勉強会でベテラン職員から技術の伝承を受け実践力の向上を図るとともに、様々な専門的知識の習得を目的とします。

2. 研修日程

- (1) 日時 6月19日（水）～6月21日（金） 10時～17時
- (2) 研修内容 用地交渉勉強会（実習） ほか
- (3) 別紙関係機関から約80名の参加

3. 場 所 大津橋ビル 5F会議室 名古屋市中区丸の内3丁目4-10



過去の実施状況

ベテラン職員によるアドバイス



過去の実施状況

グループ別に用地交渉を実演

4. 添付資料 中部地区用地対策連絡協議会の概要

5. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
課長 郡山 岳志
課長補佐 蒲生 忠勝
電話番号 052-953-8105（直通）

【用対連関係組織図】

中央用地対策連絡協議会 (26会員)

会長—国土交通省土地・建設産業局長
事務局—土地・建設産業局総務課

S36用地対策連絡会発足
S48中央用対連に格上げ、名称変更

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会長—関東地方整備局長
事務局—関東地方整備局用地部

S44発足

北海道用地対策連絡協議会
設立S39 250会員

東北地区用地対策連絡会
設立S40 27会員

関東地区用地対策連絡協議会
設立S41 46会員

北陸地区用地対策連絡会
設立S39 90会員

中部地区用地対策連絡協議会
設立S37 **34会員+5特別会員**
会長:中部地方整備局長
副会長:中部地方整備局 副局長
事務局:中部地方整備局 用地部

近畿地区用地対策連絡協議会
設立S39 41会員

中国地区用地対策連絡会
設立S41 6会員

四国地区用地対策連絡協議会
設立S39 21会員

九州地区用地対策連絡会
設立S39 270会員

沖縄地区用地対策連絡会
設立S48 67会員

中部地区用地対策連絡協議会会員	
1	○愛知 県
2	愛知県土地開発公社
3	愛知県道路公社
4	○静岡 県
5	静岡県土地開発公社
6	○岐阜 県
7	岐阜県土地開発公社
8	○三重 県
9	○三重県土地開発公社
10	長野 県
11	○名古屋 市
12	名古屋市の土地開発公社
13	名古屋高速道路公社
14	静岡 市
15	浜松 市
16	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17	農林水産省 東海農政局
18	東海防衛支局
19	南関東防衛局
20	東海旅客鉄道(株)
21	○中日本高速道路(株)名古屋支社
22	中日本高速道路(株)東京支社
23	○(独)水資源機構中部支社
24	(独)都市再生機構中部支社
25	○中部電力(株)
26	東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社
27	関西電力(株)東海電力部
28	電源開発(株)水力発電部 中部支店
29	(株)NTTファシリティーズ 東海支店
30	名古屋鉄道(株)
31	近畿日本鉄道(株)
32	名古屋港管理組合
33	(株)NTTフィールドテクノ東海支店
34	◎国土交通省 中部地方整備局 用地部
特	愛知県用地対策連絡会
特	静岡県用地対策連絡会
特	岐阜県用地対策連絡協議会
特	三重地区用地対策連絡会
特	長野県地区用地対策連絡協議会

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員

*各地区会員数は、H23.7.1調べ
各地区合計852会員(特別会員を除く)